

第76期

報 告 書

2022年4月1日から2023年3月31日まで



営業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が徐々に緩和され、社会経済活動の正常化に期待が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギーコストの高止まりやインフレ拡大などによる景気後退の懸念が広がる状況が続きました。

このような状況のもと、当社は経営基盤の強化、収益基盤の強化に取組み、企業体質の強化を進めてまいりました。

製品の販売状況につきましては、自動車分野を中心とした半導体等部品不足の影響やエネルギー価格の高騰が需要を鈍化させ、原燃料価格の高騰や物流費の上昇に対しては販売価格への転嫁を進めたものの、製造コストの高騰が収益を圧迫いたしました。

また、当事業年度は、当社100%子会社である宇部愛科喜模高新材料（無錫）有限公司の事業撤退を決定し、2023年3月末をもって生産活動を終了しました。これに伴い子会社出資金評価損として2億1千2百万円を特別損失として計上いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は127億9千1百万円（前事業年度比0.4%減）、経常利益が2億6千2百万円（前事業年度比53.8%減）、当期純利益は4千2百万円（前事業年度比70.2%減）と減収減益となりました。

【電子・情報材料部門】

当部門の売上高は42億1千7百万円（前事業年度比

9.5%減) となりました。

光通信ケーブル用資材「コンポーズテンションメンバー」、光通信ケーブル用識別バンドルテープ「識別糸」は、高速通信容量の拡大によるデータセンターの増設に伴う需要増を見込んで増販を計画しましたが、当事業年度後半からの欧米の景気後退及びインフレによる設備投資の先送りの影響を受け、売上高は前事業年度を下回りました。

光通信ケーブル用資材「ラセンコンポーズ」の売上高は、スロットレスケーブルへの移行が進み大きく減少しました。

高機能チューブは、主用途である産業機械向けの販売が、工場のFA化推進や電気自動車関連投資に支えられて好調に推移し、売上高は前事業年度を大幅に上回りました。

高純度シリカ微粒子「ハイプレシカ」は、コロナ禍に伴う巣籠り需要が一巡し、サプライチェーン内における在庫調整の影響から減販となり、売上高は前事業年度を大きく下回りました。

フレキシブル銅張積層板「ユピセルN」は、スマートフォンの大型案件の販売が減少したことにより、売上高は前事業年度を大きく下回りました。ポリイミド・ステンレス積層材「ユピセルC」は主用途である半導体製造装置の需要の高まりにより、売上高は前事業年度を大幅に上回りました。

【機能樹脂製品部門】

当部門の売上高は19億8千2百万円（前事業年度比3.9%減）となりました。

FRP製品は、農業分野、水産分野ともに資源価格の高騰による燃料・光熱費・資材価格の値上がりの影響を受け、資材購入意欲の減退から総じて低調であったものの、軽量化及び絶縁特性に優れた足場材用途の販売に注力した結果、売上高は前事業年度を僅かに上回りました。

中空構造フィルム「サニーコート」は、農業フィルム用途の販売は堅調に推移いたしましたが、窓用フィルム用途の原料調達難から売上高は前事業年度を大きく下回りました。

【繊維・産業資材部門】

当部門の売上高は65億9千1百万円（前事業年度比7.7%増）となりました。

複合繊維「UCファイバー」は、衛生材料用途において紙おむつ向けの販売が少子化を背景とする中国市場の縮小により販売が減少したことに加え、高強度ポリプロ繊維「シムテックス」は、主力の車載向けが部品不足による自動車生産台数の減少の影響を受けて販売は低調でしたが、原材料やエネルギー価格の上昇分の販売価格への転嫁を進めた結果、売上高は前事業年度を上回りました。

プラスチックダンボール「ダンププレート」は、自動車減産の影響や各種資材の値上がりにより、リターナブル資材の買い替え需要の低迷や新規購入の買い控えから、販売は大幅に減少したものの、原燃料価格高騰分の価格転嫁に努め、売上高は前事業年度並みとなりました。

中空ハニカム構造板「ツインコーン」は、自動車分野を中心とした物流資材の需要低迷が継続し、売上高は前事業年度を大きく下回りました。

貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	当 期 (2023年3月31日現在)	前 期 (2022年3月31日現在)
流動資産	10,534,113	11,104,945
現金及び預金	94,538	604,694
受取手形	921,775	868,408
売掛金	2,998,084	3,150,684
商品及び製品	1,441,521	1,203,408
仕掛品	301,309	240,968
原材料及び貯蔵品	571,326	484,485
前払費用	30,213	35,129
未収入金	116,674	46,595
預け金	4,045,143	4,464,076
その他	15,118	8,125
貸倒引当金	△1,593	△1,632
固定資産	5,893,447	5,980,024
有形固定資産	3,929,585	3,824,330
建物	1,023,488	1,038,938
構築物	73,295	73,267
機械及び装置	1,027,992	1,046,434
車輛運搬具	2,885	4,385
工具、器具及び備品	162,780	107,853
土地	1,453,218	1,453,218
リース資産	—	773
建設仮勘定	185,925	99,459
無形固定資産	102,827	74,066
ソフトウェア	96,179	67,418
電話加入権	6,647	6,647
投資その他の資産	1,861,034	2,081,627
投資有価証券	45,385	46,180
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	611,743	824,517
長期貸付金	—	374
長期前払費用	1,114	4,201
繰延税金資産	1,114,624	1,114,932
敷金及び保証金	52,013	55,267
その他	6,152	6,152
資産合計	16,427,560	17,084,969

(単位：千円)

負債の部		
科目	当期 (2023年3月31日現在)	前期 (2022年3月31日現在)
流動負債	3,028,059	3,214,326
買掛金	1,796,557	1,966,333
リース債務	—	835
未払金	743,254	640,521
未払費用	127,346	177,293
未払法人税等	7,440	94,694
未払消費税	111,895	79,481
預り金	30,162	29,640
賞与引当金	211,403	219,894
その他	—	5,631
固定負債	2,317,888	2,382,915
退職給付引当金	1,996,653	2,034,522
役員退職慰労引当金	31,836	25,161
資産除去債務	45,023	44,014
長期預り保証金	244,375	279,217
負債合計	5,345,947	5,597,242
純資産の部		
株主資本	11,067,550	11,475,143
資本金	2,492,500	2,492,500
資本剰余金	1,725,000	1,725,000
資本準備金	1,725,000	1,725,000
利益剰余金	6,850,050	7,257,643
利益準備金	368,088	368,088
その他利益剰余金	6,481,961	6,889,555
固定資産圧縮積立金	510	5,088
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	2,981,451	3,384,466
評価・換算差額等	14,062	12,583
その他有価証券評価差額金	14,062	12,583
純資産合計	11,081,613	11,487,727
負債・純資産合計	16,427,560	17,084,969

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	前 期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売 上 高	12,791,547	12,840,932
売 上 原 価	9,935,450	9,696,000
売 上 総 利 益	2,856,096	3,144,931
販売費及び一般管理費	2,640,824	2,551,231
営 業 利 益	215,272	593,699
営 業 外 収 益	67,517	69,064
受取利息及び配当金	20,020	22,707
その他の営業外収益	47,497	46,356
営 業 外 費 用	20,729	95,366
固定資産処分損	10,318	78,515
災害による損失	—	10,865
支 払 利 息	4	5
その他の営業外費用	10,405	5,980
経 常 利 益	262,061	567,397
特 別 利 益	5,378	243,624
投資有価証券売却益	5,378	198,140
抱合せ株式消滅差益	—	45,484
特 別 損 失	212,773	662,574
減 損 損 失	—	662,574
子会社出資金評価損	212,773	—
税引前当期純利益	54,666	148,447
法人税、住民税及び事業税	11,759	167,508
法人税等調整額	314	△161,777
当 期 純 利 益	42,591	142,716

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資 本 金 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	
2022年4月1日残高	2,492,500	1,725,000	368,088	5,088	3,500,000
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩				△4,577	
剰余金の配当					
当期純利益					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計				△4,577	
2023年3月31日残高	2,492,500	1,725,000	368,088	510	3,500,000

(単位：千円)

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
	繰 越 利 益 剰 余 金				
2022年4月1日残高	3,384,466	7,257,643	11,475,143	12,583	11,487,727
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	4,577				
剰余金の配当	△450,185	△450,185	△450,185		△450,185
当期純利益	42,591	42,591	42,591		42,591
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				1,478	1,478
事業年度中の変動額合計	△403,015	△407,593	△407,593	1,478	△406,114
2023年3月31日残高	2,981,451	6,850,050	11,067,550	14,062	11,081,613

会社の概況 (2023年3月31日現在)

■商 号 宇部エクシモ株式会社

■設 立 1966年2月22日

■資 本 金 24億9,250万円

■発行済株式総数 25,150千株

■主要な事業内容

電子・情報材 部 門	ハイプレシカ (液晶ディスプレイ用スペーサー) ユピセルN (フレキシブル銅張積層板) ユピセルC (ポリイミド・ステンレス積層材) エクシラムL (液晶ポリマー基材) ラセンコンポーズ (光通信ケーブル用資材) コンポーズテンションメンバー (光通信 ケーブル用資材) 識別糸 (光通信ケーブル用識別バンドルテープ) 高機能チューブ (産業機械用等各種チューブ) フィルター (エアフィルター) その他情報材料、電子材料の製造、加工、販売
機能樹脂製 品 部 門	ダンポール (農業用FRP支柱) コンポーズパイプ (水産用FRP支柱) コンポーズバタ・足場材 (建築・仮設資 材用FRPパイプ) サニーコート (中空構造フィルム) その他機能樹脂製品の製造、加工、販売
繊維・産業資 材 部 門	UCファイバー (紙おむつ等衛生材料用複合繊維) シムテックス (電池セパレーター用繊維、 コンクリート剥落防止用メッシュ) ポリプロ繊維 (カーペット・フィルター用原糸) エアリモ (極細複合繊維) ダンプレート (プラスチックダンボール) ツインコーン (中空ハニカム構造板) その他機能繊維製品、産業資材の製造、 加工、販売

■事業所

本社 〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町9番19号
大阪支店 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目10番8号
営業所 名古屋営業所（名古屋市東区）
福岡営業所（福岡市中央区）
工場 岐阜工場（岐阜県岐阜市）
福島工場（福島県郡山市）
研究所 中央研究所（岐阜県岐阜市）
先端繊維研究所（福島県郡山市）

■従業員数 360名

■ホームページアドレス <https://www.ube-exsymo.co.jp>

役員（2023年7月1日現在）

代表取締役社長	古賀源二	※社長執行役員	古賀源二
取締役	末廣正朗	※専務執行役員	末廣正朗
取締役	石井徳	※常務執行役員	石井徳
取締役	仲山典宏	※常務執行役員	仲山典宏
取締役	高橋慎弥	常務執行役員	高田隆久
常勤監査役	原田武彦	執行役員	多田厚美
監査役	住吉浩二	執行役員	福島克彦
		執行役員	渡邊和憲

（注）※は取締役との兼務を示しています。